

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業補助金)	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	都市・地域整備局	担当課室	地方振興課	課長 山本 克也		
会計区分	一般会計	上位政策	都市再生・地域再生等の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	国土形成計画(H20.7.4閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、地域の活性化を図るため、廃校舎等の既存公共施設(ストック)を活用した公益サービスの維持確保、産業の活性化又は地域間交流の促進に資する施設への改修整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)対象地域:過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業:市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率:1/2					
実施状況	H20年度は23市町村、H21年度は14市町村に交付。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	400	460	460	400
	執行額	—	396	443		
	執行率	—	99.0%	96.1%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。				
	見直しの 余地	条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、今後保有することが見込まれる。 このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的であり、今後は事後評価を活用するなどして、より効率的・効果的な取り組みを支援。				
予算 監視の 所見率 化チ ー	【一部改善】 過疎等の条件不利地域における遊休施設を活用した施設整備について、定住人口の流出抑制や交流人口の増加等の政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位の明確化を図るとともに、事後評価を的確に行い、事業の重点化を図る。					
補 記	【予算科目】 ・286 地方における交流・定住の促進に要する経費 ・001 集落活性化推進経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08-2010 職員旅費 435千円 124千円 ・95016-1825-16-5616 集落活性化推進事業費補助金 460,000千円 442,473千円					

国土交通省
443百万円

〔 集落活性化推進事業の指導及び助成 〕



A.都市・地域整備局
443百万円

〔 集落活性化推進事業の指導及び助成 〕



【補助】

B.地方公共団体(14団体)
442百万円

〔 集落活性化推進事業(既存公共施設の改修整備)を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.都市・地域整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	集落活性化推進事業の指導及び 助成	442			
その他	職員旅費	0.124			
計		442	計		0
B.熊本県芦北町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	体験交流施設の整備	127			
計		127	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

B.地方公共団体(14団体) 442百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	熊本県芦北町	127
2	大分県杵築市	50
3	福井県あわら市	43
4	島根県飯南町	38
5	富山県立山町	35
6	新潟県妙高市	35
7	愛媛県上島町	31
8	石川県能登町	30
9	新潟県川口町	21
10	秋田県東成瀬村	14